

3 西日本エリアのビジネス展開

製販一体型組織の強みを生かした地域密着型 ビジネスの展開を図る西日本事業本部が発足

本年4月、西日本エリアのビジネス拡大を視野に推進体制の強化を図ったNTTアドバンステクノロジー（以下、NTT-AT）。製販一体型組織の強みを生かした地域密着型ビジネスで事業拡大を目指す西日本事業本部の基本方針と取組みを紹介する。

オンリーワンの価値創造に注力し事業を拡大

「和」を基本理念とした 製販一体型組織

NTT-ATは、中期事業計画の目標達成に向け、昨年12月の準備室設置を経て、本年4月に「西日本事業本部」（以下、西本部）を発足させた。同本部の主要ミッションは、西日本エリアのビジネス拡大だ。

本年8月1日に本部長に就任した川上和重取締役は、「NTT-AT西本部の役割は西日本エリアの事業拡大であり、西本部の高度な複合型技術者集団をNTT西日本グループの近くに置き連携することで、NTT西日本のサービスレベルを向上させるというWin-Winの関係を築けるはずですし、そうすることが使命だと思っています。私の名前の“和を

重んずる”経営で、夢の実現を目指します」と熱く語る。

西本部は5組織、約200名の陣容でスタートし、9月には遠隔保守・運用業務を担う「クラウドマネジメントセンター（西MC）」を発足させたことにより、ソリューションビジネスでの提案から保守・運用までのサービス提供が強化された。

西本部の強みは、1つは営業から保守・運用までをワンストップ提供できる製販一体型組織であること、もう1つはNTT西日本グループとの強い連携だ。業務経験と人脈、人材交流に加え、西本部は東海と九州拠点、お客様常駐拠点も持つ。こういった強みを生かし、「ソリューションビジネス」と「検証ビジネス」の2つの事業分野を中心に、NTT西日本

グループとそれ以外の協業パートナーと連携し、その先のお客様に対してセグメントの選択と集中を図りつつ、ビジネスを展開し拡大している。

製販一体型組織の強みを生かしたビジネスの好例として、全国屈指の花き



NTTアドバンステクノロジー株式会社
取締役 西日本事業本部長
川上 和重氏

（切花・鉢物）の取扱高を誇る大阪鶴見花き地方卸売市場の開設者である㈱大阪鶴見フラワーセンターの受注案件があげられる。西本部では、現行システムの適切性評価のコンサルティング（西営業）からはじまり、システム更改支援（西ソル）や一部の保守・運用業務（西MC）までの一連のサービス提供が可能である。

2018年度売上高30%増を実現し、 全社売上高600億円達成の主役に

西本部は、プロパー社員がユニット長を務めるNTT-AT社内でもシンボリックな組織だ。2018年度に向け、NTTグループ内ビジネスはソリューション系ビジネスと研究開発センターをはじめとしたNTT西日本グループへの開発検証ビジネス等での

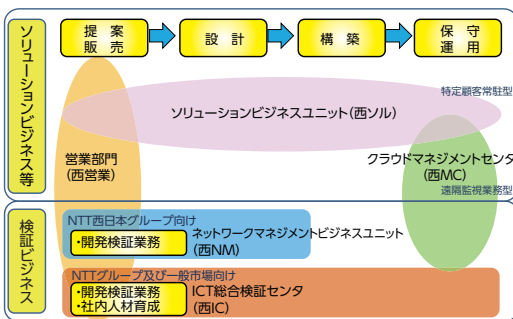


図1 「NTT-AT 西日本事業本部」の機能

貢献に注力。一方、NTTグループ外市場については、西MCによる遠隔保守・運用と西ソルのセキュリティビジネス展開、西ICの検証ビジネスに注力している。また、製販一体型組織ならではの人材育成スキームを更に強化し、複合型技術者集団と

して全社への貢献を図っている。

川上本部長は、「製販一体型組織の強みを生かしたオンリーワンの価値創造に注力し、2018年度に売上高30%増を目指します。目標実現にはNTTグループ内とグループ外の売上比率の逆転が不可欠です。プ

ローパー社員の割合が高い西本部が更に成長し、全社売上目標600億円達成の主役となれるような取組みを加速していきたい。西本部の夢の実現は、NTT-ATの夢の実現に通じると思っています」と力強く語った。

NTTグループ連携を基本としたトータルソリューションビジネスを展開

NTT-ATの四本柱ビジネスの1つであるトータルソリューションビジネスの西日本エリアでの展開を担う西営業と西ソル。中道BU長は「事業展開は、NTT西日本様の法人部隊との連携が基本です。もちろん西本部の営業部隊が直接お客様にリーチするケースもありますが、現在の主たるターゲットである自治体や大学はNTT西日本様がアカウントされており、このスキームを基軸にソリューションビジネスの拡大を図ります」と語る。以下、自治体及び大学の代表的なソリューション事例と今年度に注力する戦略ソリューションを紹介する。

様々なトータルソリューションビジネスを展開

●自治体情報セキュリティ強化対策ソリューション

西ソルでは、急増するサイバー攻撃とマイナンバー制度の施行に対応するため、“インターネット系”、“LGWAN系”、“個人番号利用事務系”と3つのネットワークシステムを物理的に分離した「自治体情報セキュリティ強化対策ソリューション」に対応

した強靱化対策を戦略ソリューションと位置付け、積極的に展開。地域密着型営業により、すでに関西・四国エリアの5自治体で強靱化対策を実施している。

西ソルでは、各系統ネットワークの分離設計構築、振舞い検知、メール無害化構築、URLフィルタ構築、ファイル無害化構築、仮想化システム構築、ファイル暗号化、二要素認証などのソリューションを提供するほか、地方公共団体向けに、SOCサービス(SIEM利用)、セキュリティ機器(UTM、WAF)のマネジメントサービス、AD監査ログ定期監視サービスを提供する(図2)。

西営業の野崎課長は今後の展開について「NTT西日本様と連携し、セキュリティクラウドビジネスをすでに展開しており、来年度からは弊社のSOCサービスも本格利用されます。今後、自治体情報セキュリティ強化対策ソリューションで培っ



NTTアドバンステクノロジ株式会社
西日本事業本部

[左]ソリューションBU長 中道 真介氏
[右]営業部門 担当課長 野崎 有紀氏

たノウハウを活かし、大学や教育分野における強靱化対策にも積極的に取り組んでいきたいと思っています」と語る。

●大学向け新統合事務システム構築・移行支援

NTT-ATは、約10年間のインフラ基盤及びポータルサイトの常駐運用保守実績を生かし、パッケージ製品を活用した某大学の「新統合事務

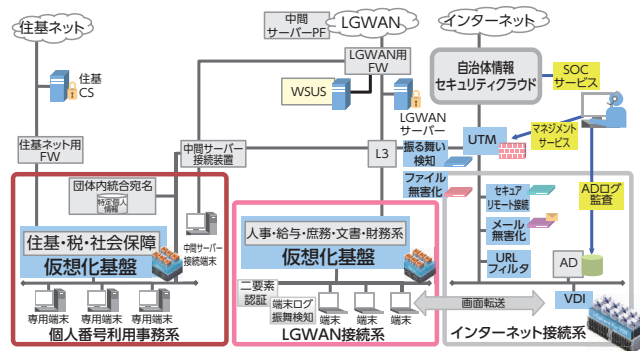


図2 「自治体情報セキュリティ強化対策」構成

システム」の構築・移行業務をNTT西日本の元で受注。昨年度から導入を進め、来年度には構築・移行が完了する予定だ。新統合事務システムは、約17,000名の学生、約1,200名の教職員が利用する大規模システム。NTT-ATは、学内NWをはじめとするインフラ基盤の構築実績は豊富である。一方、パッケージを活用した上位レイヤのシステム構築は初めてだが、信頼性と品質を担保しつつ順調に作業を進めている。

野崎課長は「今後、大学向けビジネスを大きく飛躍させ、NTT西日本様を下支えしたいと思っています。

また、新統合事務システムで得られるBigDataを大学経営にどう生かすかのIR（インスティテューショナルリサーチ）の提案も行いたいと思っています」と抱負を述べている。

●ひかりタウンチャンネルによる初の自治体情報Live配信サービス構築

これは、自治体向けの光BOX+利用のクラウドサービスの提供事例だ。NTT-ATがIP告知システムの提供実績を持つ島根県の自治体に対し、情報配信の更なる高度化を視野にNTT西日本島根支店と連携し、自治体情報配信システムと議会映像

Live配信システムを構築した。PC端末、スマートフォンのほか、光BOX+でも視聴可能で、フレッツマイタウン網(IPv6)を活用したLive動画配信にも対応しているのが大きな特徴だ。

「フレッツマイタウン網を使ったLive映像配信システムの整備は自治体では初めての試みです。初年度光BOX+を8箇所の公共施設に設置し、将来的には全住民約2,300世帯でご利用いただきたい」（中道BU長）と語り他自治体への展開意欲を示していた。

高度な複合型技術者集団としての強みを生かしたサービス開発から地域密着型サービスの展開を実現

高い技術力をベースに製販一体型の取組みを展開するなかで“ビジネスの弾込め”を主要ミッションとする西営業の新規ビジネス推進担当と、地域密着型サービスを提供する西MCの2つの戦略的な組織の取組みを紹介する。

技術者集団の強みを生かし、新しい付加価値をもつ新ビジネスを開発

西本部は、全組織においてネットワーク系スキルを軸とした複合技術者を数多く擁しているが、中長期的

な視野で“ビジネスの弾込め”を主要ミッションとする西営業の新規ビジネス推進担当にも、高度な資格を複数有するハイレベルな社員を配置しており、技術者としてお客様ニーズを肌で感じ取り、新しい付加価値を持つ商品開発やサービス提供へ反映している。

例えば、最近の典型例として、西本部にて独自で開発した無線エリアスピード測定ツール“Wi-Fi電波測定レポートサービス”がある（図3）。APの置局設計や電波伝搬/干渉調査等には専用測定装置と

高いスキルが要求されるが、この測定ツールを使うことで調査員1人がスマートフォンのみを持ってエリア巡回するだけで簡単に実現でき、もち



NTTアドバンステクノロジー株式会社
西日本事業本部

〔左〕営業部門 担当課長 岸元 克巳氏
〔右〕クラウドマネジメントセンター 担当課長 大木 健太氏

ろん最新規格(IEEE802.11ac)にも対応済である。

新規ビジネス推進担当の岸元課長は、「西本部の母体は長年にわたり、NTT西日本の研究開発業務等を技術支援してまいりました。そこで培った高度な技術力/人材力に、市場の先端技術をベストミックスすることで、オンリーワンの付加価値を持ったビジネスの開発に注力しています」と語る。

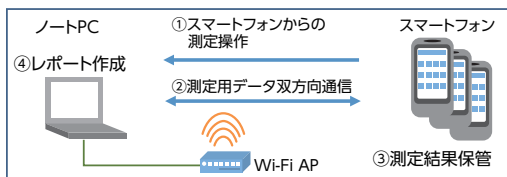


図3 無線エリアスピード測定ツールの概要

高度な技術力で地域密着型サービスを展開するクラウドマネジメントセンタ (西MC)

西MCでは、大阪拠点の優位性を生かし、地域密着型の監視・保守・運用サービスを展開しているのが大きな特長だ。技術者のほぼ全員がCCNPを保有するだけでなく、LPIC304、Vmware等の仮想化技術資格、LPIC303、CCNPsecurity、

SSCP等のセキュリティ技術資格、第一級陸上無線技術士等の無線系技術資格を保有する高度な複合技術者の集団であり、既存ユーザーの運用集約・自治体情報セキュリティ強化対策ソリューションの運用を始めとして、ベースロードビジネスの拡大に取り組んでいる。

西MCの大木課長は、「自治体・大学等の公共系のお客様のみならず、民間企業のお客様の開拓にも注

力していき、これまで以上にNTT西日本グループ各社との連携を密にしつつ、サービス展開を図っていきたいと考えています。また、クラウドビジネスについても、オープン系やパブリッククラウドなど社内外技術のベストミックスにより、西本部の総力を活用してビジネスを拡大していきたいと思っています」と抱負を述べていた。

他にはない ICT 分野の総合的な検証技術サービスを提供

通信キャリアサービスの開発検証・運用業務で培った技術を提供する ICT総合検証センタ (西IC)

これから更にニーズが高まる高度なサイバーセキュリティ環境の実現には、システムの動作や品質を含めた総合的な検証技術が極めて重要だ。関東を拠点にICT分野の総合的な検証ビジネスを展開している西ICは、全社の四本柱ビジネスを軸にトータルオペレーションビジネスを推進する上で必要な技術知識と実践力向上のための技術力育成基盤としての役割も担っている。

小池センタ長は、「NTT 研究所様

及びNTT 事業会社様とともに通信キャリアサービスの開発検証・通信サービス設備運用の技術支援業務を担いつつ、先進的な技術の蓄積と研鑽を続けてきました。近年は技術の幅を広げ、NTTグループ以外の総合SIer、セキュリティアプライアンスのメーカ等に対して検証サービスを提供しています」と語る。

若月課長は「検証技術分野はICTシステムのライフサイクルにおいて、開発フェーズでの動作確認、性能検証に留まらず、提案・設計フェーズではプレ検証による提案内容の拡充を図ることができ、運用フェーズでのトラブル対応では、導入前の検証で蓄積したノウハウが大いに役立つなど、システムライフサイクルのキー技術となります。また、キャリアネットワークのトラブル解析経験はBigData 処理そのものであり、一般市場の色々なデータ分析サービスの技術にもつながっています」と検証技術の有用性を強調する。



NTTアドバンステクノロジー株式会社
西日本事業本部
ICT総合検証センタ

[左]センタ長 小池 美和氏
[右]担当課長 若月 順一氏

西ICでは、NTT-ATが提供する各種サービスのバックヤード部隊としての付加価値を高め、お客様のシステムを安心して任せられるような、トータルオペレーションの実現に向けた更なる実践的な技術力・サービスの強化を目指している(図4)。

小池センタ長は、「先進的な技術を扱う現場でのビジネス遂行とOJTによる技術者育成の両輪で、日進月歩のサイバーセキュリティ技術やBigData 技術等に追随し新しいサービスの展開を狙い、お客様やNTTグループ全社に貢献したい」と意気込みを語った。

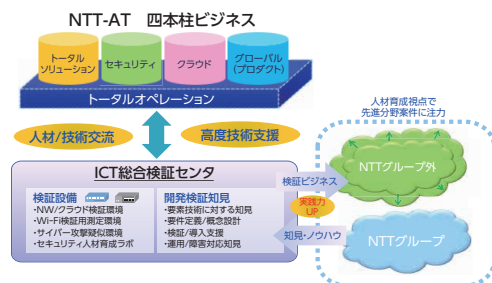


図4 ICT総合検証センタの機能